

会 社 名 サムコ 株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 6387

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.samco.co.jp>)

本 社 所 在 地 京都府京都市伏見区竹田藁屋町 36 番地

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 辻 理

問合せ先責任者 管 理 部 門 統 括 部 長 田井 彰

T E L (075) 621-7841

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 10 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 10 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 26 日

## 1. 19 年 7 月期の業績（平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）

## (1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 7 月期	4,251 ( 38.1)	599 ( 267.9)	600 ( 279.5)	347 ( 254.4)
18 年 7 月期	3,079 (△ 0.4)	162 (△36.9)	158 (△40.0)	98 (△40.9)

	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 7 月期	71 07	—	6.7	8.3	14.1
18 年 7 月期	20 05	—	1.9	2.3	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 19 年 7 月期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円

2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 7 月期	7,451	5,363	72.0	1,097 01
18 年 7 月期	6,976	5,078	72.8	1,038 64

(参考) 自己資本 19 年 7 月期 5,363 百万円 18 年 7 月期 5,078 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 7 月期	579	△ 88	△ 67	1,369
18 年 7 月期	6	83	△ 273	943

## 2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 7 月期	—	12 50	12 50	61	62.3	1.2
19 年 7 月期	—	15 00	15 00	73	21.1	1.4
20 年 7 月期 (予想)	—	12 50 ～15 00	12 50 ～15 00	—	18.3 ～22.0	—

## 3. 20 年 7 月期の業績予想（平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	2,350 (11.3)	367 (22.8)	362 (19.3)	215 (24.2)	36 64
通 期	4,700 (10.6)	715 (19.2)	705 (17.3)	400 (15.1)	68 17

(注) パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注) 詳細は、17 ページの「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |           |             |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19 年 7 月期 | 4,890,890 株 | 18 年 7 月期 | 4,890,890 株 |
| ② 期末自己株式数           | 19 年 7 月期 | 1,750 株     | 18 年 7 月期 | 1,750 株     |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

- ※
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、4 ページを参照してください。
  - 平成 19 年 7 月 31 日現在の株主に対し平成 19 年 8 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成 20 年 7 月期の業績予想」の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、上半期は設備投資が引き続き好調に推移したほか、輸出も再び拡大ペースを回復いたしました。下半期には設備投資がやや軟調となったものの個人消費や輸出は堅調な中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、デジタル家電関連企業を中心に設備投資が引き続き活発化いたしました。

こうした環境の中、当社でここ数年注力してまいりました生産用途向け装置<sup>※</sup> Cシリーズ<sup>※</sup>の販売がオプトエレクトロニクス分野及び電子部品分野で急速に拡大いたしました。オプトエレクトロニクス分野では、特に海外市場において活発な設備投資が行われ、これに伴う輸出が大幅に増加し、海外売上高は1,119,038千円(前期比76.0%増)となり、海外売上高比率は前期の20.6%から26.3%へと上昇いたしました。電子部品分野ではテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーやマイクロマシン製造用途で売上が増加いたしました。電子部品分野の売上高は1,078,462千円(前期比2.3倍)となり、総売上高に占める比率は、前期の14.9%から25.4%へと10.5%増加いたしました。中長期的な経営課題であります生産機市場での販売力強化と海外市場での拡販が順調に進展いたしました。製品開発では、微細化・高精度化が進展するマイクロマシン分野や電子部品分野向けに、独ロバート・ボッシュ社よりの技術(ボッシュプロセス)導入で開発しましたシリコンディープエッチング(深掘)装置R I E-800i P Bの高性能化を図りました。生産用MOCVD(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)装置は、安全性、信頼性を視野に入れた装置を開発中です。設計・製造については、それぞれ標準化の推進による効率化、装置完成度の更なる向上に取り組みました。

以上のような活動をしてまいりました結果、当期の売上高は4,251,334千円(前期比38.1%増)と過去最高となりました。売上高総利益率は生産機市場での実績づくりのため46.4%(前期比0.8%減)とやや低下いたしましたが、経常利益は600,996千円(前期比3.8倍)となり、純利益は347,463千円(前期比3.5倍)となりました。

#### (CVD装置)

オプトエレクトロニクス分野でLED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)用途向けの保護膜、マイクロマシンや各種センサー用の絶縁膜形成用途で大型CVD装置の受注が獲得できたことから、売上高は961,829千円(前期比38.9%増)となりました。

#### (エッチング装置)

生産用途向けに需要が拡大、海外向けではオプトエレクトロニクス分野でLED用途向けの販売が大幅に伸び、電子部品向けでは携帯電話用SAW(Surface Acoustic Wave=弾性表面波)フィルター用途の受注が増加、半導体回路の欠陥解析用やLD(Laser Diode=半導体レーザー)用途でも引き続き受注が獲得できました。その結果、売上高は2,298,383千円(前期比45.3%増)へと増加いたしました。

#### (洗浄装置)

プラスチック半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄分野や表示デバイスの表面処理用途等で幅広い需要がありました。売上高は532,620千円(前期比35.5%増)となりました。

#### (その他装置)

当期の売上高はありません。

#### (その他)

既存装置のメンテナンスや改造及び部品販売が比較的安定的に推移し、売上高は458,500千円(前期比12.6%増)となりました。

## （品目別売上高）

品 目	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
C V D 装 置	961,829	22.6	38.9
エッチング装置	2,298,383	54.1	45.3
洗 浄 装 置	532,620	12.5	35.5
そ の 他 装 置	—	—	—
そ の 他	458,500	10.8	12.6
合 計	4,251,334	100.0	38.1

## （用途別売上高）

用 途	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
オプトエレクトロニクス分野	1,725,904	40.6	57.0
電 子 部 品 分 野	1,078,462	25.4	135.0
シ リ コ ン 分 野	310,644	7.3	△49.6
実装・表面処理分野	209,367	4.9	89.6
表示デバイス分野	180,430	4.2	41.6
そ の 他 分 野	288,024	6.8	10.9
部品・メンテナンス	458,500	10.8	12.6
合 計	4,251,334	100.0	38.1

次期の見通しにつきましては、当期下半期に生産用途向けエッチング装置、CVD装置の受注が引続き好調であり、当期末の受注残高は1,502百万円となり前期末の受注残高1,236百万円を上回る高いレベルとなりました。電子部品分野では携帯電話、マイクロマシン向け、オプトエレクトロニクス分野ではLED向けの受注が引続き好調でした。来期は、高速性能が更に向上したボッシュプロセス搭載のエッチング装置RIE-800iPBのMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）市場での販売に注力すると共に台湾・中国等のアジア市場および北米市場での拡販に努めます。大型装置の新製品の市場投入も予定しております。研究開発用途向け装置は大学・研究機関への販売に加え、基礎研究分野への積極投資にかかわる需要もあり、順調な増加を予想しています。洗浄装置につきましても生産機用途向けで複数台単位での販売が期待できます。売上総利益率は生産機市場における競争激化が予想されるものの、部品仕入れから一貫した原価低減と装置・部品の標準化の推進等により50％への回復をめざします。一方、販売費及び一般管理費は研究開発費および中途採用人材に関する人件費の増加は見込まれますが、コスト削減活動の強化により固定費の増加要因は限定的と予想されます。

以上の見通しにより、売上高は4,700百万円（前期比10.6％増）、経常利益は705百万円（前期比17.3％増）、当期純利益は400百万円（前期比15.1％増）となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## （流動資産）

当期末における流動資産は、4,277百万円で前期末に比べ523百万円増加いたしました。現金及び預金が500百万円と大幅に増加、売掛債権は受取手形が147百万円増加、売掛金が271百万円減少、たな卸資産は137百万円増加いたしました。

## （固定資産）

当期末における固定資産の残高は、3,173百万円で前期末に比べ47百万円減少しました。主な減少要因は、建物と機械及び装置の減価償却であります。

## （流動負債）

当期末における流動負債の残高は、1,666百万円で前期末に比べ169百万円増加しました。未払法人税等が194百万円増加となった一方、買掛金が58百万円、前受金が9百万円減少いたしました。

## （固定負債）

当期末における固定負債の残高は、421 百万円で前期末に比べ 20 百万円増加しました。退職給付引当金が 13 百万円、役員退職慰労引当金が 12 百万円増加したのが主な要因であります。

## （純資産）

当期末における純資産の残高は、5,363 百万円で前期末に比べ 285 百万円増加しました。これは、利益剰余金が 286 百万円増加したことなどによります。自己資本比率は総資産が 475 百万円増加したため前期比 0.8%低下し 72.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税引前当期純利益が 600,996 千円（前期比 279.5%増）となり、売掛債権の減少 271,866 千円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加 137,098 千円、定期預金の純増加 74,844 千円（預入による支出 1,625,390、払出による収入 1,550,545）、仕入債務の減少 58,100 千円などにより、資金残高は前期末に比べ 426,053 千円増加し、当期末には 1,369,693 千円（前期比 45.1%増）となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 579,287 千円（前期比 84 倍）となりました。これは主に税引前当期純利益が 600,996 千円と大幅に増加し売掛債権の減少 271,866 千円が加わった一方、たな卸資産の増加が 137,098 千円、仕入債務の減少が 58,100 千円であったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 88,841 千円（前期に得られた資金 83,063 千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出 1,625,390 千円に対して、定期預金の払出による収入が 1,550,545 千円であったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 67,666 千円（前期比 75.2%減）となりました。これは主に配当金の支払 61,114 千円によるものです。

なお、直近 5 事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 15 年 7 月	平成 16 年 7 月	平成 17 年 7 月	平成 18 年 7 月	平成 19 年 7 月
自己資本比率（%）	66.1	71.2	73.9	72.8	72.0
時価ベースの自己資本比率（%）	130.0	167.7	134.9	91.1	82.7
債務償還年数（年）	15.2	2.5	5.4	101.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	21.7	11.7	0.6	55.3

（注）・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／支払利息

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、1 株につき 15 円 00 銭を予定しております。また、次期の配当につきましては次期の業績が次ページの(4)事業等のリスク①設備投資動向の影響についてで記載のとおり、海外特に当期好調であった台湾における設備投資の動向に影響を受けること及び従来どおりの配当政策を十分考慮するため年間普通配当を 12 円 50 銭～15 円 00 銭のレンジで予定しております。

#### （4）事業等のリスク

##### ①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化（所謂シリコンサイクル）が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、近年海外売上高比率が上昇傾向にあり、海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、アジアをはじめ海外企業の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

##### ⑥生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛期間の長期化が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD（Chemical Vapor Deposition＝化学的気相成長）装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

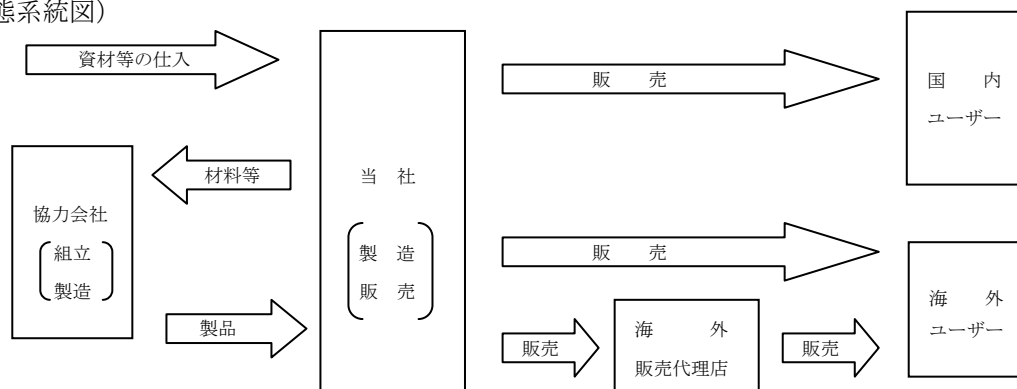
装 置 区 分	概 要
C V D 装 置	反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置（LS=Liquid Source）に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能です。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP（Inductive Coupled Plasma＝高密度プラズマ）を利用したエッチングに特徴があり、高速でかつ均一性の優れた加工が可能です。
洗 浄 装 置	当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。
そ の 他 装 置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
そ の 他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用 途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LEDやLDなどの発光デバイス、光導波路などの光通信用デバイスがあります。
電 子 部 品 分 野	各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAWデバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。
シ リ コ ン 分 野	三次元LSI（Large Scale Integrated circuit）・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。
実装・表面処理分野	半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA（Ball Grid Array）には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。
表示デバイス分野	有機EL（Electro Luminescence）、LCD（Liquid Crystal Display＝液晶表示素子）、PDP（Plasma Display Panel）、などに関する分野。
そ の 他 分 野	その他分野。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野です。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行くとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

（業態系統図）



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
  - ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
  - ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。
- を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率 50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率 20%台への向上、維持を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、海外売上高比率を現在の 20%台から 40%へ引上げる方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は化合物半導体を中心としたオプトエレクトロニクス分野や高周波デバイス分野、電子部品分野に経営資源を集中しながら、中期的には次の 3 点について事業を展開してまいります。

##### ①生産機市場の拡大

既に各種照明、信号機、液晶、バックライトとして需要の拡大している白色および青色 LED や次世代大容量光ディスク用途向けに注目されている青色 LED の量産化への対応及び薄膜ヘッド、SAW デバイスなどの各種電子部品製造分野等への対応のため、本格的な生産用途向けの装置を開発し、メンテナンスを含めた販売力を強化していくことであります。

##### ②海外市場展開

上記分野も含めて、生産用と研究開発用が同時進行で拡大すると予想されている中国市場を始めとする海外市場への積極展開であります。平成 16 年 11 月に上海事務所を開設し、販売力の強化とアフターサービスの向上を図っており、順調に市場開拓が進んでおります。また、インド市場を始め常に新たな海外市場の発掘に努め中期的には海外売上高比率 40%を目指します。

##### ③新事業の創造と収益化

CVD 装置、エッチング装置、洗浄装置といった当社の三大製品群に次ぐバイオ・IT 分野の“第四の柱”を確立することです。当社は、米国オプトフィルムズ研究所（シリコンバレー）、英国ケンブリッジ大学との 3 極体制で行っている研究開発と国内の大学や各種クラスターとの共同研究を行っておりますが、これらの中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりです。

##### ①コンプライアンス体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。当社の平成 21 年 7 月期から適用されます「内部統制報告制度」への対応の中でリスク管理の強化に努めてまいります。

##### ②生産機市場でのサムコブランドの確立

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取組んでまいりました。当期より生産用途向け大型装置の受注が大幅に増加し、当社の第 2 の成長期に向けた成果が現われつつあります。しかし、本格的な生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。



### ③グローバルな事業展開

今後の更なる業容の拡大には国内市場をベースに海外市場の開拓によるグローバルな事業展開が課題であると認識しております。中長期戦略の海外売上高比率 40%を達成するにはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠であります。そのため、各方面に広く門戸を開放し、中途採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。更に海外の専門家ともアドバイザー契約を締結、中国の清華大学との共同研究も進めており、グローバルな事業展開を推進してまいります。

### ④次世代技術の開発と新規事業化

デジタル家電関連の大手各社が設備投資を活発化させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能化が進む電子部品市場が引続き当社の中心市場となりますが、高周波デバイスやパワーデバイス用途向けの装置開発にも注力いたします。また、通信分野の需要回復への対応や新エネルギー分野への参入による事業の拡大も必要であると考えております。

現在開発中でありますオプトエレクトロニクス分野のLED、LD生産用途向けの次世代MOCVD装置の商品化や事業拡大のための業務提携についても積極的に情報を入手し事業基盤の更なる強化を行ってまいります。

以上のように、当社は生産機市場におけるサムコブランドの確立とグローバルな事業展開、新規事業の発掘によって当社第2の成長期を創造してまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が開示いたしております「コーポレートガバナンス報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金			1,958,749		2,459,647		500,897
2. 受取手形			135,749		282,953		147,203
3. 売掛金			1,226,577		954,710		△271,866
4. 製品			5,408		4,546		△861
5. 原材料			56,100		43,139		△12,960
6. 仕掛品			334,607		483,290		148,683
7. 貯蔵品			—		2,236		2,236
8. 前払費用			2,465		3,701		1,235
9. 繰延税金資産			16,259		35,089		18,830
10. 未収消費税			15,538		—		△15,538
11. その他			3,781		8,933		5,152
12. 貸倒引当金			△399		△361		37
流動資産合計			3,754,838	53.8	4,277,888	57.4	523,050
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	784,558			785,838		
減価償却累計額		306,398	478,159		340,276	445,562	△32,597
(2) 構築物		20,394			20,394		
減価償却累計額		14,450	5,943		15,273	5,121	△822
(3) 機械及び装置	※2	289,070			291,831		
減価償却累計額		255,995	33,074		263,626	28,204	△4,869
(4) 車両運搬具		25,166			28,103		
減価償却累計額		20,846	4,320		21,385	6,717	2,397
(5) 工具器具及び備品		138,107			136,244		
減価償却累計額		115,479	22,628		117,032	19,211	△3,416
(6) 土地	※1		2,343,424		2,343,424		—
有形固定資産合計			2,887,550	41.4	2,848,242	38.2	△39,308
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			11,100		9,019		△2,081
(2) 電話加入権			2,962		2,962		—
(3) ソフトウェア			132		10		△122
無形固定資産合計			14,195	0.2	11,992	0.2	△2,203
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			50,609		47,452		△3,156
(2) 出資金			5,000		5,000		—
(3) 従業員に対する 長期貸付金			795		615		△180
(4) 繰延税金資産			178,959		176,404		△2,554
(5) 差入保証金			55,420		54,898		△522
(6) 保険積立金			29,309		29,311		1
投資その他の資産合計			320,093	4.6	313,682	4.2	△6,411
固定資産合計			3,221,839	46.2	3,173,916	42.6	△47,923
資産合計			6,976,677	100.0	7,451,804	100.0	475,127

		前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		対前年比			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	※1		630,002	21.5		571,901	△58,100		
2. 短期借入金			680,552			680,000	△552		
3. 一年内返済予定長期借入金			6,000			6,000	—		
4. 未払金			45,560			55,916	10,356		
5. 未払法人税等			41,000			235,000	194,000		
6. 未払消費税等			—			10,654	10,654		
7. 未払費用			25,474			26,146	671		
8. 前受金			17,977			8,433	△9,543		
9. 預り金			17,224			19,245	2,020		
10. 賞与引当金			12,500			17,900	5,400		
11. 役員賞与引当金			—			12,780	12,780		
12. 製品保証引当金			12,900			19,600	6,700		
13. 設備未払金			8,132			3,333	△4,798		
流動負債合計			1,497,323		1,666,910	22.4	169,587		
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1		10,500	5.7		4,500	△6,000		
2. 退職給付引当金			134,672			148,198	13,526		
3. 役員退職慰労引当金			256,104			268,752	12,648		
固定負債合計			401,276			421,450	20,174		
負債合計			1,898,599	27.2		2,088,361	28.0	189,761	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			1,213,787	17.4		1,213,787	16.3	—	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,629,587			1,629,587		—		
(2) その他資本剰余金		—			—		—		
資本剰余金合計			1,629,587		23.4		1,629,587	21.9	—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		59,500			59,500				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,907,000			1,907,000				
繰越利益剰余金		253,224			539,573				
利益剰余金合計			2,219,724		31.8		2,506,073	33.6	286,349
4. 自己株式			△3,630		△0.1		△3,630	△0.1	—
株主資本合計			5,059,468		72.5		5,345,817	71.7	286,349
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金		18,609			17,625		△984		
評価・換算差額等合計			18,609	0.3		17,625	0.3	△984	
純資産合計			5,078,078	72.8		5,363,443	72.0	285,365	
負債純資産合計			6,976,677	100.0		7,451,804	100.0	475,127	

(2) 損益計算書

		前事業年度 〔 自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日 〕			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	増減 （千円）
I 売上高	※1 ※2		3, 079, 435	100. 0		4, 251, 334	100. 0	1, 171, 898
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		4, 658			5, 408			
2. 当期製品製造原価		1, 627, 667			2, 276, 676			
合計		1, 632, 325			2, 282, 085			
3. 期末製品棚卸高		5, 408	1, 626, 917	52. 8	4, 546	2, 277, 538	53. 6	650, 621
売上総利益			1, 452, 518	47. 2		1, 973, 795	46. 4	521, 276
III 販売費及び一般管理費			1, 289, 536	41. 9		1, 374, 192	32. 3	84, 655
営業利益			162, 981	5. 3		599, 603	14. 1	436, 621
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1, 442			3, 053			
2. 受取配当金		631			717			
3. 投資有価証券 売却益		—			3, 999			
4. 為替差益		4, 635			5, 721			
5. 特許実施許諾料		69			233			
6. 雑収入		1, 029	7, 808	0. 2	1, 643	15, 369	0. 3	7, 560
V 営業外費用								
1. 支払利息		11, 679			10, 350			
2. 雑損失		753	12, 433	0. 4	3, 625	13, 976	0. 3	1, 542
経常利益			158, 356	5. 1		600, 996	14. 1	442, 639
税引前当期純利益		158, 356	5. 1		600, 996	14. 1	442, 639	
法人税、住民税及び 事業税	84, 534			269, 136				
法人税等調整額	△24, 226	60, 307	1. 9	△15, 603	253, 532	5. 9	193, 225	
当期純利益		98, 049	3. 2		347, 463	8. 2	249, 414	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,827,000	296,289	2,182,789	△ 3,630	5,022,532
当期変動額									
剰余金の配当						△ 61,114	△ 61,114		△ 61,114
別途積立金の積立					80,000	△ 80,000	-		-
当期純利益						98,049	98,049		98,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	80,000	△ 43,064	36,935	-	36,935
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△ 3,630	5,059,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	23,637	23,637	5,046,170
当期変動額			
剰余金の配当			△ 61,114
別途積立金の積立			-
当期純利益			98,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,027	△ 5,027	△ 5,027
当期変動額合計	△ 5,027	△ 5,027	31,907
当期末残高	18,609	18,609	5,078,078

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△ 3,630	5,059,468	
当期変動額										
剰余金の配当						△ 61,114	△ 61,114		△ 61,114	
別途積立金の積立									-	
当期純利益						347,463	347,463		347,463	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	286,349	286,349	-	286,349	
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△ 3,630	5,345,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	18,609	18,609	5,078,078
当期変動額			
剰余金の配当			△ 61,114
別途積立金の積立			-
当期純利益			347,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△984	△984	△984
当期変動額合計	△984	△984	285,365
当期末残高	17,625	17,625	5,363,443

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 〔自平成17年8月1日〕 〔至平成18年7月31日〕	当事業年度 〔自平成18年8月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		158,356	600,996	442,639
減価償却費		64,653	54,281	△10,372
投資有価証券売却益		—	△3,999	△3,999
受取利息及び受取配当金		△2,074	△3,771	△1,696
支払利息		11,679	10,350	△1,328
為替差益		△4,656	△3,273	1,382
賞与引当金の増減額		△1,100	5,400	6,500
役員賞与引当金の増加額		—	12,780	12,780
製品保証引当金の増減額		△1,000	6,700	7,700
退職給付引当金の増加額		12,758	13,526	767
役員退職慰労引当金の増加額		12,291	12,648	357
売上債権の増減額		△241,573	124,625	366,198
たな卸資産の増加額		△195,767	△137,098	58,669
未収入金の増減額		902	△6,000	△6,902
仕入債務の増減額		261,643	△58,100	△319,743
未払消費税等の増減額		△29,450	26,193	55,643
未払費用の増加額		334	148	△186
前受金の増減額		17,977	△9,543	△27,521
預り金の増減額		△772	2,020	2,792
その他		7,304	13,957	6,652
小計		71,508	661,840	590,332
利息及び配当金の受取額		2,074	3,771	1,696
利息の支払額		△12,265	△10,271	1,993
法人税等の支払額		△54,441	△76,052	△21,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,875	579,287	572,411
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,752,002	△1,625,390	126,612
定期預金の払出による収入		1,850,222	1,550,545	△299,677
有価証券の売却による収入		—	5,500	5,500
有形固定資産の取得による支出		△12,149	△20,197	△8,048
その他		△3,007	700	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,063	△88,841	△171,905
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△49,498	△552	48,946
長期借入金の返済による支出		△162,640	△6,000	156,640
配当金の支払額		△61,114	△61,114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△273,253	△67,666	205,586
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		4,656	3,273	△1,382
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△178,657	426,053	604,710
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,122,298	943,640	△178,657
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		943,640	1,369,693	426,053

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>個別原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 原材料</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物</p> <p>……………4年～50年</p> <p>機械及び装置</p> <p>……………4年～20年</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>……………4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物</p> <p>……………4年～50年</p> <p>機械及び装置</p> <p>……………4年～20年</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>……………4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## (6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———
2. 役員賞与に関する会計基準	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	——— (追加情報) 当事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため、12,780千円の役員賞与引当金を計上しております。
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,078,078千円です。	———

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 292,137千円	建物 276,942千円
土地 2,343,424	土地 2,343,424
計 2,635,562	計 2,620,366
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 530,000千円	短期借入金 530,000千円
一年内返済予定長期借入金 6,000	一年内返済予定長期借入金 6,000
長期借入金 10,500	長期借入金 4,500
計 546,500	計 540,500
※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。	※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。
機械及び装置 22,245千円	機械及び装置 22,245千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 研究開発費の総額 188,900千円	※1. 研究開発費の総額 130,962千円
※2. 販売費及び一般管理費	※2. 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
旅費交通費 86,850千円	旅費交通費 103,914千円
製品保証引当金繰入額 12,900	製品保証引当金繰入額 19,600
役員報酬 67,299	役員報酬 71,493
給料手当 399,358	給料手当 435,722
賞与引当金繰入額 9,625	賞与引当金繰入額 13,604
法定福利費及び福利厚生費 92,654	法定福利費及び福利厚生費 101,963
退職給付費用 13,475	退職給付費用 16,466
役員退職慰労引当金繰入額 12,291	役員退職慰労引当金繰入額 12,648
賃借料 72,507	賃借料 73,490
研究開発費 188,900	研究開発費 130,962
減価償却費 21,223	減価償却費 18,716
租税公課 32,054	租税公課 41,268

## (株主資本等変動計算書関係)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

## (2) 配当金支払額

平成18年10月26日開催の第27期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 61,114千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 基準日 平成18年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年10月27日

## (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 73,337千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成19年7月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年10月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成18年7月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成19年7月31日現在）	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	1,958,749	現金及び預金勘定	2,459,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015,109	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,089,953
現金及び現金同等物	943,640	現金及び現金同等物	1,369,693

（リース取引関係）

前事業年度 〔 自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>千円 3,300</td><td>千円 2,199</td><td>千円 1,100</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,730</td><td>4,702</td><td>5,027</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,030</td><td>6,902</td><td>6,127</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 及 び 備 品	千円 3,300	千円 2,199	千円 1,100	ソフトウェア	9,730	4,702	5,027	合 計	13,030	6,902	6,127	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>千円 3,300</td><td>千円 2,749</td><td>千円 550</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,730</td><td>6,648</td><td>3,081</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,030</td><td>9,398</td><td>3,631</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 及 び 備 品	千円 3,300	千円 2,749	千円 550	ソフトウェア	9,730	6,648	3,081	合 計	13,030	9,398	3,631
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
工 具 器 具 及 び 備 品	千円 3,300	千円 2,199	千円 1,100																														
ソフトウェア	9,730	4,702	5,027																														
合 計	13,030	6,902	6,127																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
工 具 器 具 及 び 備 品	千円 3,300	千円 2,749	千円 550																														
ソフトウェア	9,730	6,648	3,081																														
合 計	13,030	9,398	3,631																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>2,524 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,748 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,272 千円</td></tr></table>	1 年内	2,524 千円	1 年超	3,748 千円	合 計	6,272 千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,571 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,176 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,748 千円</td></tr></table>	1 年内	2,571 千円	1 年超	1,176 千円	合 計	3,748 千円																				
1 年内	2,524 千円																																
1 年超	3,748 千円																																
合 計	6,272 千円																																
1 年内	2,571 千円																																
1 年超	1,176 千円																																
合 計	3,748 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支 払 リ ー ス 料 減価償却費相当額 支 払 利 息 相 当 額	支 払 リ ー ス 料 減価償却費相当額 支 払 利 息 相 当 額																																
2,617 千円 2,495 千円 139 千円	2,617 千円 2,495 千円 92 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	同 左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年内 1 年超 合 計	1 年内 1 年超 合 計																																
－千円 －千円 －千円	982 千円 3,194 千円 4,177 千円																																

## （有価証券関係）

当事業年度（平成 19 年 7 月 31 日現在）

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,290	40,952	29,662
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	11,290	40,952	29,662
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		11,290	40,952	29,662

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,500

前事業年度（平成 18 年 7 月 31 日現在）

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,290	42,609	31,319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	11,290	42,609	31,319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		11,290	42,609	31,319

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,000

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成 17 年 8 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

当社は、先物為替予約取引を行っていますが、平成 18 年 7 月 31 日現在の取引残高はありません。

当事業年度（自平成 18 年 8 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日）

当社は、先物為替予約取引を行っていますが、平成 19 年 7 月 31 日現在の取引残高はありません。

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成 17 年 8 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の被 所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期 末 残 高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中野淑夫	—	当社監査役	0.02%	—	—	税 務 申 告 の 委 嘱	1,625	支 払 手 数 料	—

当事業年度（自平成 18 年 8 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の被 所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期 末 残 高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中野淑夫	—	当社監査役	0.02%	—	—	税 務 申 告 の 委 嘱 (注)1	1,120 (注)2	支 払 手 数 料	—

(注) 1. 取引条件は交渉による委嘱契約に基づいております。

2. 中野淑夫氏は、平成 19 年 2 月 28 日付で当社監査役を辞任、上記取引金額は平成 18 年 8 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日までの累計金額です。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前 事 業 年 度 (平成 18 年 7 月 31 日)	
繰延税金資産	
投資有価証券	1,623 千円
未払事業税	4,482 千円
賞与引当金	5,072 千円
退職給付引当金	54,649 千円
役員退職慰労引当金	103,927 千円
試作品費	30,717 千円
その他	7,455 千円
繰延税金資産計	207,928 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,709 千円
繰延税金負債計	△12,709 千円
繰延税金資産の純額	195,219 千円

当 事 業 年 度 (平成 19 年 7 月 31 日)	
繰延税金資産	
投資有価証券	— 千円
未払事業税	17,475 千円
賞与引当金	7,263 千円
退職給付引当金	60,138 千円
役員退職慰労引当金	109,059 千円
試作品費	17,321 千円
その他	12,272 千円
繰延税金資産計	223,531 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,037 千円
繰延税金負債計	△12,037 千円
繰延税金資産の純額	211,494 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前 事 業 年 度 (平成 18 年 7 月 31 日)	
法定実効税率	40.58%
(調整)	
住民税等均等割額	3.85%
交際費等永久差異	0.77%
試験研究費等税額特別控除	△8.08%
その他	0.96%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.08%

当 事 業 年 度 (平成 19 年 7 月 31 日)	
法定実効税率	40.58%
(調整)	
住民税等均等割額	1.01%
交際費等永久差異	1.02%
試験研究費等税額特別控除	△3.44%
その他	3.02%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.19%

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
退職給付債務	△134,672千円	△148,198千円
退職給付引当金	△134,672千円	△148,198千円

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 〔自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日〕
勤務費用	17,559千円	21,649千円
退職給付費用	17,559千円	21,649千円

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	1,038円64銭	1,097円01銭
1株当たり当期純利益金額	20円05銭	71円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	98,049	347,463
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	98,049	347,463
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,889	4,889

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成 17 年 8 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 18 年 8 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日）

株式分割

平成 19 年 7 月 5 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

① 分割の方法

平成 19 年 7 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日

平成 19 年 8 月 1 日

③ 分割により増加する株式数

普通株式 978,178 株

④ 分割後の発行株式総数

普通株式 5,869,068 株

⑤ 株式分割が当期に行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 914 円 18 銭

1 株当たり当期純利益金額 59 円 22 銭



## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 生産実績

(単位:千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
C V D 装 置	919,957	25.9	1,026,819	22.3
エ ッ チ ン グ 装 置	1,744,606	49.1	2,562,663	55.6
洗 浄 装 置	439,759	12.4	515,151	11.2
そ の 他 装 置	2,769	0.1	—	—
そ の 他	445,361	12.5	504,215	10.9
合 計	3,552,454	100.0	4,608,850	100.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位:千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日〕	
	受注高	受注残	受注高	受注残
C V D 装 置	712,251	349,360	1,071,799	459,330
エ ッ チ ン グ 装 置	1,914,272	734,550	2,491,041	927,208
洗 浄 装 置	425,519	112,889	466,550	46,820
そ の 他 装 置	4,950	—	—	—
そ の 他	423,467	40,036	487,132	68,668
合 計	3,480,461	1,236,835	4,516,524	1,502,026

(注)1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位:千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
C V D 装 置	692,491	22.5	961,829	22.6
エ ッ チ ン グ 装 置	1,581,782	51.4	2,298,383	54.1
洗 浄 装 置	393,130	12.8	532,620	12.5
そ の 他 装 置	4,950	0.1	—	—
そ の 他	407,080	13.2	458,500	10.8
合 計	3,079,435	100.0	4,251,334	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位:千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
アジア	598,624	94.2	954,131	85.3
北 米	37,035	5.8	125,569	11.2
欧 州	—	—	39,337	3.5
輸出販売高	635,659 (20.6%)	100.0	1,119,038 (26.3%)	100.0

(注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。